

自己株式を活用した第三者割当による 第14回新株予約権（行使価額修正条項付） 発行に関する補足説明資料

マミヤ・オーピー株式会社
（証券コード：7991）

2023年12月11日

1. マミヤ・オーピー株式会社について

事業分野

- マミヤ・オーピー株式会社
- エフ・エス株式会社
- マミヤITソリューションズ株式会社

電子機器の製造販売

- ・紙幣識別機
- ・自律走行制御ユニット「I-GINS」
- ・小型自動券売機 等



電子機器 事業

- マミヤITソリューションズ株式会社

システム関連業務（ICT分野）

- ・大量情報管理ノウハウ等を活用した既存先へのソリューション提案
- ・モバイルオーダーシステム 等

マミヤグループのICTリソースを集約
IoTビッグデータの戦略的活用に向け設立



- マミヤ・オーピー株式会社
- UST-Mamiya, Inc.
- Mamiya-OP (Bangladesh) Ltd.
- UST Mamiya Japan株式会社

スポーツ用品の製造販売

- ・カーボンゴルフシャフト
- ・ゴルフグローブ、遮断桿 等



スポーツ 事業



不動産 事業

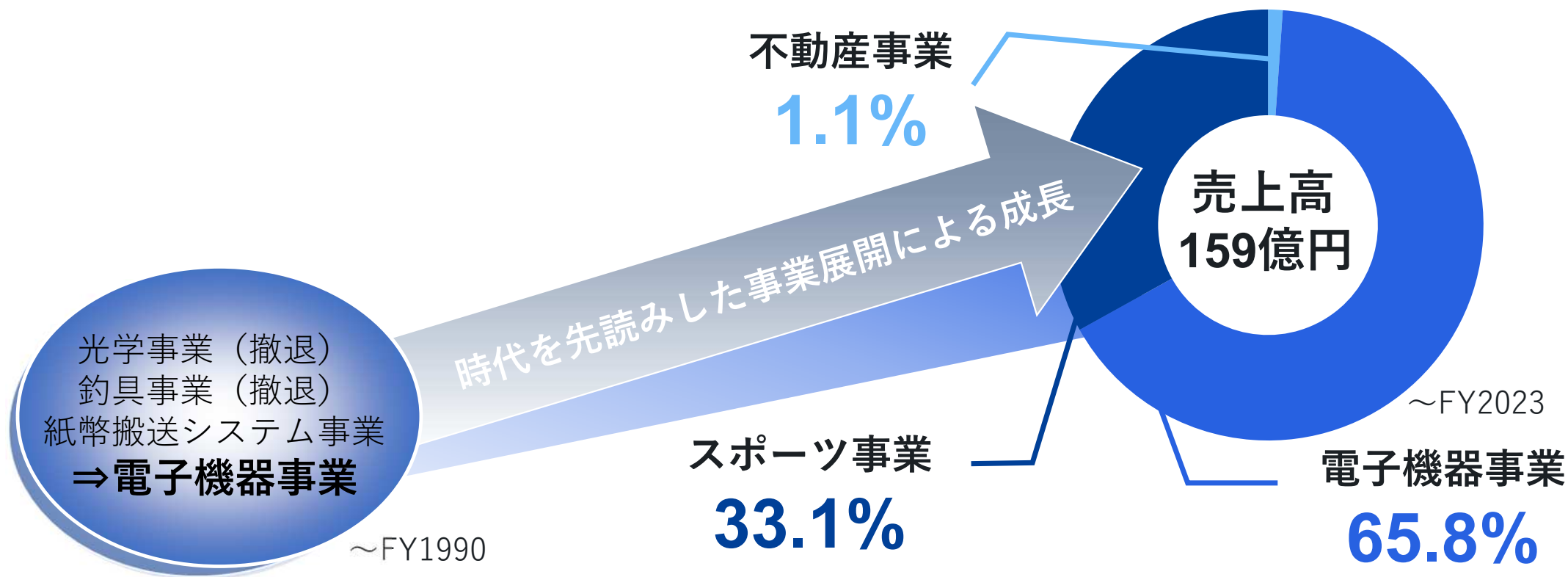
- 株式会社エフ・アイ興産

不動産売買・仲介・管理

- ・居住、事業、医療、店舗等の空間（不動産）提供ビジネスにおいて、プラスワンの付加価値を創出

事業別売上高と成長の軌跡

- ①長年の信頼を培ってきた遊技機関連製品のOEM生産実績
- ②コスト・品質面で優位性のある Bangladesh 工場の戦略的活用
- ③自律走行制御ユニット（I-GINS）を中心とする固有のICT技術



当社を取り巻く事業環境

Threat



余暇の多様化に伴う
パチンコ・パチスロ市場の縮小トレンド

国内ゴルフ人口・コンペ需要の減少



少子高齢化に伴う国内マーケット縮小

首都圏における
不動産価格の高騰とオフィス賃料下落



Opportunity



スマート遊技機への参入と
2024年の紙幣改刷による機器需要の増加

デジタルトランスフォーメーション
による社会基盤の変革



グローバル規模でのゴルフ需要の増加

賃貸用不動産のバリューアップ・
遊休地活用等の新たな戦略の必要性



既存マーケットが一部縮小トレンドの中、新たなビジネス機会へ積極的に投資を加速させる必要

当社の事業戦略

- ✓ **I-GINS搭載**のラフ・グリーンに加え、公園・競技場用自動芝刈り機開発
- ✓ スマート遊技機・紙幣改刷への対応
- ✓ **サブスク型**でPOSレジとシームレスな連携が可能なシステムの開発
- ✓ **ICT分野**への戦略的投資
 - 人材の積極採用、AI開発、M&A等
 - ローコード及びAI言語の開発体制強化
 - システム関連業務をワンストップで対応

電子機器
事業

スポーツ
事業

不動産
事業

ICT分野の
確立

グローバル
展開

- ✓ **バングラデシュ**工場の生産品拡大と現地ビジネス展開
- ✓ 大手ゴルフ用品メーカーに対するOEM供給強化と自社ブランドの認知度向上

- ✓ **医療モール**の開発
- ✓ 賃貸用不動産のバリューアップ
- ✓ プラスワン付加価値の創出
- ✓ 遊休地の有効活用

ICT分野への挑戦

デジタルトランスフォーメーションによる急速な社会変革をチャンスと捉え、
マミヤITソリューションズを中心にICT分野へ積極的に事業投資を計画

主な製品・サービス

- 自律走行制御ユニット
「I-GINS」など
- システムソリューション
ソフトウェア開発など
- モバイルオーダーシステム：サブスク型
「CHUUMO」など



自律走行制御ユニット
「I-GINS」



システムソリューション
(ICTスキルを持つ外国人を積極採用)

マミヤITソリューションズ (株)



- 急速なDX化に伴い2021年10月に設立
- グループのシステム開発全般を担う



モバイルオーダーシステム「CHUUMO」

中長期的に描く事業構造改革

モノ作りに依存した収益構造からの脱却
コト作り強化による事業構造の改革

モノ作り

コト作り



コト作り強化に向けた具体的な施策



アミューズ業界のDX支援

- ロー＆ノーコード開発やアジャイル開発、ビッグデータ活用等によるアミューズメント業界の顧客に対するコストダウン提案及び高付加価値提案の実施
- マミヤITソリューションズにおける人材積極採用・M&A



I-GINSを活用した横展開

- 汎用型I-GINSの開発による既存主要機種への自動化対応を実現
- 小型電動機をベースとしたI-GINS搭載機の開発により、ゴルフ場でのラフ・グリーン対応に加え、公園・競技場の自動芝刈りや農業分野への進出も検討



特定業種に強いシステムベンダ

- 飲食業界をターゲットにモバイルオーダーシステム市場に参入
- POS業者とのアライアンスやWEBマーケティングでの販路開拓、モバイルオーダーシステムの機能改善により、サブスクリプション型でPOSレジとシームレスな連携が可能な新システムの提供等も検討

”モノづくり” × ”コトづくり”

事業構造の変革により受託主体から提供主体へ

2. 本新株予約権の概要について

本新株予約権の概要

第14回新株予約権

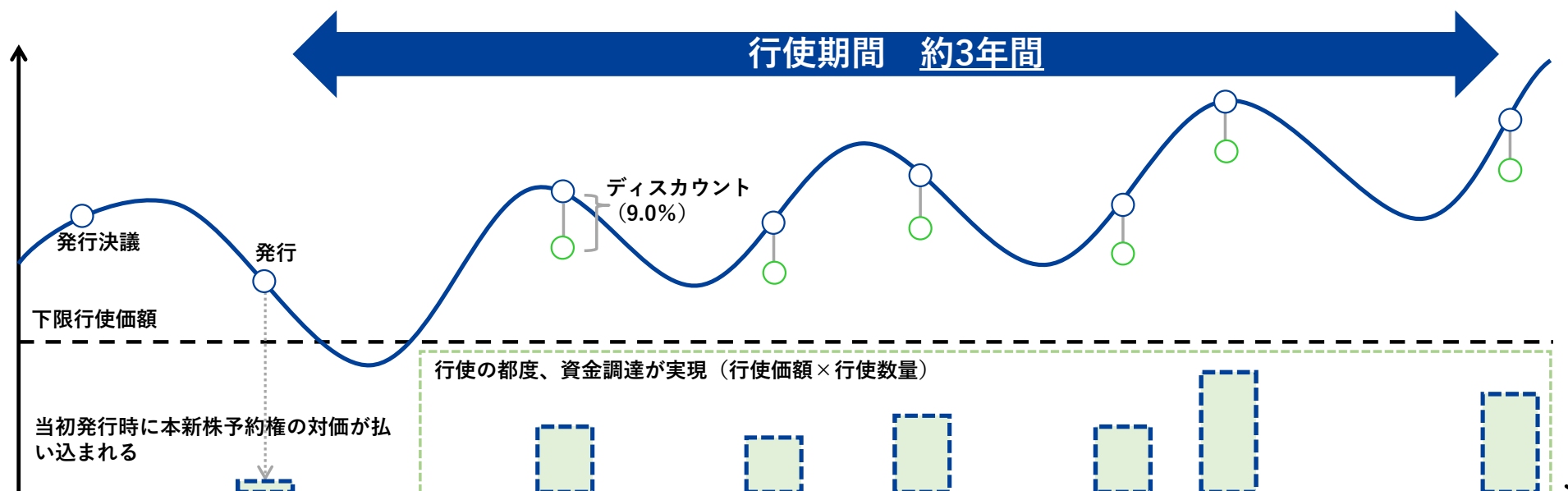
| | |
|---------------|---|
| 割当日 | 2023年12月27日（水） |
| 新株予約権個数 | 16,500個 |
| 潜在株式数（最大希薄化率） | 1,650,000株 （2023年9月30日現在の総議決権に対し19.39%、うち500,000株程度について自己株式を充当） |
| 資金調達額 | 2,349,850,000円（差引手取概算額） |
| 行使期間 | 2023年12月28日（木）～2026年12月30日（水） |
| 割当予定先及び割当方法 | SMBC日興証券に第三者割当 |
| 当初行使価額 | 1,421円（発行決議日である2023年12月11日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値） |
| 上限行使価額 | なし |
| 行使価額修正 | 行使請求の効力発生日の前取引日の普通株式の普通取引の終日の売買加重平均価格（VWAP）の91%に相当する金額に修正 |
| 下限行使価額 | 995円（発行決議日である2023年12月11日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の70%に相当する金額） |
| その他 | 行使停止指定条項、任意取得条項、譲渡制限、買取義務 |

本新株予約権の資金使途

| | 具体的な資金使途 | 金額（百万円） | 支出予定期間 |
|---|--|---------|--------------------------|
| ① | <p>自律走行制御ユニット（I-GINS）を活用した新製品開発資金</p> <ul style="list-style-type: none"> 小型電動機をベースとするI-GINSを活用したラフ・グリーン用自動芝刈り機の開発資金 | 300 | 2023年12月 ～ 2027年3月 |
| ② | <p>ICT分野及び飲食店向け各種製品への開発資金</p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社マミヤITソリューションズに対する人材及び事業投資資金 モバイルオーダーシステムを中心とする飲食店向け製品の開発資金 | 280 | 2023年12月 ～ 2027年3月 |
| ③ | <p> Bangladesh工場に対する設備投資資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴルフシャフト生産拠点である Bangladesh工場に対する生産性及び労働環境改善に向けた設備投資資金 | 550 | 2023年12月 ～ 2027年3月 |
| ④ | <p>医療モールの開発及び賃貸用不動産に係る建設資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ヴィレッジ型医療モールの開発、賃貸用不動産の建設資金 | 1,220 | 2023年12月 ～ 2027年3月 |

本新株予約権による資金調達の仕組み

- 割当先（SMBC日興証券）は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（権利行使により徐々に資金調達が実現）
 - 行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の売買高加重平均価格（VWAP）の91%に相当する価格に修正される（行使価額修正条項）
 - 修正後の価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となる（本新株予約権の行使は想定されない）
- 割当先（SMBC日興証券）は、本新株予約権の行使によって得た株式を株価動向等を勘案し適宜売却していく方針



※上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません

本新株予約権に関するQ&A (1/3)

| 質問 | 回答 |
|---------------------|---|
| 今回の資金調達スキームを選んだ理由は？ | S M B C日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案を受け、資金調達金額や時期を当社が一定程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ資金需要や株価動向に合わせた資本調達が可能となる、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権の発行が現時点における最良の選択であると判断しました。 |
| 本スキームの主な特徴は？ | 行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりS M B C日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定することができ、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。また、S M B C日興証券は、行使可能期間中、上記の本新株予約権の行使が制限されている場合を除き、残存する本新株予約権を行使するよう最大限努力します。 |
| 本資金調達スキームのメリットは？ | 本新株予約権の目的である当社普通株式の数は1,650,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式のうち500,000株程度は当社の保有する自己株式で充当する予定であることから希薄化は更に限定されます。さらに、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。加えて、行使価額が前取引日のVWAPを基準として修正される仕組みであることから、複数回による行使の分散が期待され、当社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいというメリットも考えられます。 |
| 本資金調達スキームのデメリットは？ | ①S M B C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、想定した金額の資金を想定通りに調達できない可能性がございます。②行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても想定した金額の資金調達ができない可能性があります。③株価が下限行使価額を下回る水準で推移した場合には、本新株予約権が行使されず、想定した資金調達ができない可能性があります。④第三者割当方式であるため、不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困難です。⑤当社は、S M B C日興証券が2026年12月30日時点で保有する本新株予約権の全部（ただし、同日に行使された本新株予約権を除きます。）を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で買い取る義務を負います。⑥最大希薄化株数が限定されているものの、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。 |

本新株予約権に関するQ&A (2/3)

| 質問 | 回答 |
|--------------------------------|--|
| 株式はいつ発行されますか？株価への配慮はどうなっていますか？ | 行使可能期間は約3年間ですが、本ファシリティ契約は、当社とSMBC日興証券との間で、SMBC日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、行使停止指定条項等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により停止指定を行うことで資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることが可能となります。 |
| 希薄化の規模は？ | 本新株予約権の全てが行使された場合には、2023年9月30日現在の総議決権数85,078個に対して19.39%の希薄化が生じます。 |
| 公募増資と比較して株価への影響は？ | 公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。一方、本件の第三者割当による本新株予約権の発行は、資金調達金額や時期を当社が一定程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ資金需要や株価動向に合わせた資本調達を行うというものであるため、公募増資と比較して株価に対する直接的な影響を軽減することが可能と考えられます。 |
| 割当先としてSMBC日興証券を選んだ理由は？ | 当社はSMBC日興証券以外の金融機関からも資金調達に関する提案を受けましたが、SMBC日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、継続的な成長戦略を推進するに必要な投資を実行することは当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。その上で、SMBC日興証券が本資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること、等を総合的に勘案して、SMBC日興証券を割当予定先として選定しました。 |
| 今回、SMBC日興証券へ貸株を行う予定はありますか？ | 本新株予約権の執行を円滑に推進する目的で、当社のその他の関係会社である株式会社データ・アートとの間で株券貸借取引契約の締結を行う予定であります。 |
| もし、株価が下落し続けた場合はどうなりますか？ | 本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。 |

本新株予約権に関するQ&A (3/3)

| 質問 | 回答 |
|-------------------------------|---|
| 資金調達が想定どおりに進まない場合の対応はどうなりますか？ | 本資金調達による調達資金は、プレスリリース本文記載の用途「自律走行制御ユニット（I-GINS）を活用した新製品開発資金、ICT分野及び飲食店向け各種製品への開発資金、 Bangladesh 工場に対する設備投資資金、医療モールの開発及び賃貸用不動産に係る建設資金」に充当する予定であります。調達額が予定に満たない場合には、支出予定時期の早いものから順に充当し、金額不足分は自己資金の活用及び銀行借入等他の方法による資金調達の実施または事業計画の見直しを行う可能性があります。 |
| 業績に与える影響は？ | 2023年11月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました2024年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。なお、本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的に及ぶものであり、2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。今回の調達資金は、プレスリリース本文記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。 |

本資料の取扱いについて

- 本資料は、当社の第三者割当による第14回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません
- 本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます
- 本資料における将来展望に関する表明は、2023年12月11日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更する義務を負うものではありません
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮ください